

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 9 月30日

【中間会計期間】 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日

【会社名】 コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 王大雄 (Wang Da Xiong, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市洋山保稅港区業盛路保稅港区国貿大廈 A - 5 3
8 室
(Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai)
Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし。

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2021年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円により、また、一定の人民元金額は2021年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=17.01円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「チャイナ・SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（China Shipping（Group）Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CS ポーツ」	チャイナ・SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・コ・リミテッド（China Shipping Ports Development Co., Ltd.）
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited）

「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド (COSCO Pacific Limited)
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局 (Maritime Safety Administration of the PRC)
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部 (The Ministry of Communications of the PRC)
「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国対外貿易経済合作部 (MOFTEC)」	中華人民共和国対外貿易経済合作部 (The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC)。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会。国務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行 (PBOC)」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行 (The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む）。
「国家外国為替管理局」 (SAFE)	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 (SASAC)	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会

「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員会（SFC）」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission of Hong Kong）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

第一部 【企業情報】**第1 【本国における法制等の概要】**

2021年6月に提出された有価証券報告書に記載された中華人民共和国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、当半期中、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】**1 【主要な経営指標等の推移】****連結財務情報**

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・ SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

（単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元）

香港財務報告基準（「HKFRS」）

	6月30日終了半期			12月31日終了年度	
	2019年 (非監査)	2020年 (非監査) (修正再表示 後)	2021年 (非監査)	2019年 (監査済み) (修正再表示 後)	2020年 (監査済み)
収益	6,833,526	4,282,415	12,919,177	9,665,682	14,421,919
（百万円）	116,238	72,844	219,755	164,413	245,317
売上総利益	1,395,029	1,062,804	2,849,814	2,463,495	3,586,987
（百万円）	23,729	18,078	48,475	41,904	61,015
税引前利益	987,167	476,092	2,900,064	867,602	1,760,958
（百万円）	16,792	13,014	49,330	14,758	29,954
継続事業からの当期純利益	904,362	428,990	2,404,150	667,853	1,442,185
（百万円）	15,383	7,297	40,895	11,360	24,532
廃止事業からの当期純利益	-	426,028	16,156	1,076,880	688,086
（百万円）	-	7,247	275	18,318	11,704
当期純利益	904,362	855,018	2,420,306	1,744,733	2,130,271
（百万円）	15,383	14,544	41,169	29,678	36,236
帰属先：					
親会社の株主	904,362	855,018	2,420,306	1,744,733	2,130,271
（百万円）	15,383	14,544	41,169	29,678	36,236
非支配持分	-	-	-	-	-
（百万円）	-	-	-	-	-
1株当りの基本利益	0.0700	0.0595	0.1980	0.1285	0.1556
（千円）	1	1	3	2	3
親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益					

(1株当たり人民元
で表示)

基本および希薄化

- 当期純利益	0.0700	0.0599	0.1980	0.1285	0.1556
(千円)	1	1	3	2	3
- 継続事業からの 当期純利益	-	0.0229	0.1966	0.0964	0.0355
(千円)	-	0	3	2	1
当期包括利益合計	996,452	635,211	2,549,898	1,881,010	2,447,548
(百万円)	16,950	10,805	43,374	31,996	41,633

帰属先：

親会社の株主	996,452	635,211	2,549,898	1,881,010	2,447,548
(百万円)	16,950	10,805	43,374	31,996	41,633
非支配持分	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
総資産	144,494,119	146,038,794	120,629,818	144,494,119	146,038,794
(百万円)	2,457,845	2,484,120	2,051,913	2,457,845	2,484,120
純資産	24,207,718	24,370,008	26,004,773	24,207,718	24,370,008
(百万円)	411,773	414,534	442,341	411,773	414,534
株主持分合計	24,207,718	24,370,008	26,004,773	24,207,718	24,370,008
(百万円)	411,773	414,534	442,341	411,773	414,534
株式資本	11,608,125	11,608,125	11,608,125	11,608,125	11,608,125
(百万円)	197,454	197,454	197,454	197,454	197,454
自己資本比率[*]	16.75%	16.69%	21.56%	16.75%	16.69%

* 純資産を総資産で除したもの。

発行済み株式数
(株)

11,608,125,000 11,608,125,000 11,608,125,000 11,608,125,000 11,608,125,000

営業活動(に使用された)/からもたらされた
正味キャッシュ

2,895,941	3,581,547	3,902,747	8,424,065	9,749,088
49,260	60,922	66,386	143,293	165,832

投資活動に使用された正味
キャッシュ

(4,653,192)	(3,537,561)	(10,218,253)	(10,383,969)	(4,883,807)
(79,151)	(60,174)	(173,812)	(176,631)	(83,074)

財務活動(に使用された)/からもたらされた
正味キャッシュ

(686,384)	(1,923,201)	(5,037,951)	(3,715,251)	(1,971,428)
(11,675)	(32,714)	(85,696)	(63,196)	(33,534)

現金および現金
同等物の期末残高

12,802,452	11,658,441	10,728,528	9,635,096	12,046,801
217,770	198,310		163,893	204,916

従業員数(概算)*

7,470	7,701	5,417	7,325	7,964
-------	-------	-------	-------	-------

* 派遣乗組員を含む。

2 【事業の内容】

事業内容の変更については、後記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

チャイナ・ SHIPPING (グループ) カンパニー

(2) 子会社

当半期中、当社の主要な子会社に重大な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当グループには5,417名の従業員がおり、当期における人件費の総額(従業員の報酬、福祉費用および社会保険料等を含む)は、約814,172,000人民元であった(派遣従業員の労務費を含む。)。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営陣の討議と分析

経営環境

2021年上半期において、世界経済は徐々に回復し、国際貿易、投資および製造などの分野では回復が加速し、世界のコンテナ輸送貿易は力強い回復を記録した。しかしながら、各地域における景気回復に著しい差と世界的な金融政策の相違があった。

当年度の下半期には、成長回復が引き続き全般的な傾向となるであろう。予防接種の普及により、世界的な大流行は徐々に緩和されており、世界市場は回復を続けると予想されている。経済成長予測を複数回修正し、国際通貨基金は当期において6%の成長を見込んでいる。輸送コンサルタント会社のAlphalinerの予測によると、当期のコンテナの需要は5.8%の成長率が見込まれている。サプライチェーンの混乱が続く中、海運市場は新たなバランスを模索しており、コンテナ市場は引き続き好調である。しかしながら、世界的なパンデミックの変遷、グローバリズムの新たな展開、海運市場の需要状況の再構築といった要因は、市場に不確実性をもたらすであろう。

将来への展望と当社の戦略

1. 戦略的ポジショニング

当社は、貨物資源、資本、情報および設備などの海運物流関連資源を統合し、海運業界における優位性を最大限に活用して、海運物流業界におけるサービスの提供および業界の活性化を促し、海運物流エコシステムの資本フローの価値を高め、当社の特徴に合わせ業界で世界レベルの金融業者に進化する。

2. 発展の目標

当社は、投資に支えられた産業と金融との統合的展開を推進する目的で、総合物流業界を中心に、コンテナ製造、コンテナリースおよび海運リース事業をコア事業として、海運サプライチェーン金融サービスを補助事業として展開している。当社は、コンテナ業界チェーンの優位性を活用し、商品、資本および情報の流れを統合するコンテナ事業に基づくフィンテックを研究し、海運物流エコシステムを強化するため、物流、ファイナンスおよびリスク管理をカバーするワンストップ型のサプライチェーン金融サービスを提供し、業界チェーンの顧客のロイヤルティを高め、顧客に価値を創造している。当社は、市場志向のアプローチ、専門優位性および国際的なビジョンにより、コスコ・SHIPPINGの特徴をもって、海運業界における卓越した金融業者に成長することを目指している。

3. 発展計画

1) 船舶および関連産業リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶（コンテナ船およびドライ・バルク船など）のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに重点を置いている。当社は、既存の事業を基盤として、高度な専門投資チームおよびファイナンスチームを段階的に築き上げ、「リースと製造、リースとトレーディングおよび、リースと海運」間におけるシナジーを強化し、第1級の国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、船舶産業と金融の統合という既存のビジネスモデルを強化し、グループ内において海運設備リースのための優れた管理プラットフォームを構築する。長期的には、業界における独自の競争力を確立するために、対外事業の割合を徐々に増やし、グリーンなゼロカーボン船舶リースを研究し、コスコ・SHIPPINGの完全な産業チェーンの展開という強みを最大限に活かした「ワンストップ」事業モデルを策定する予定である。

コンテナ業界チェーンに欠くことのできないコンテナ・リース事業は主に、コンテナ・リースおよびさまざまな種類の取引に関連している。当社は目下、フローレンス・インターナショナル・リミテッド（以下「フローレンス・インターナショナル」という。）のリース事業に基づいた独自の競争力を活かして世界トップクラスのリース会社として発展する事を目指している。短期的には当社は「市場機会を捉える一方で中核事業を強化する。」というガイドラインを遵守し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにし、スマートコンテナ・リースおよびパワーコンテナ・リースを研究し、「リースと製造」および「リースと海運」間の連携を改善し、リースと販売のデュアル・モデルを奨励し、外部より利益を引き出すためにコンテナの循環的供給と需要を活用し、内部での相乗効果を生む。長期的に

は、当社は市場機会を捉えて、資産の質を積極的に高め、業界における統合の機会を捉えるための準備をし、契約ポートフォリオを最適化し、資本構造を改善することで収益率を高めるように努めていく。

2) コンテナ製造業

コンテナ製造に関して、当社は産業協力、合理的な製造および多角的な開発に焦点を当て、主要海運事業におけるコンテナの安定供給を保証し、コンテナ製造セグメントの質の高い発展を実現するため、業界に価値を創造しながら、産業金融プラットフォームにおける海運金融事業と連携する。当社は、委託資産の統合管理を促進し、品質と効率を向上させ、資産の統合の準備をし、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を改善し、ドライ・コンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにするとともに、スマート・コンテナおよびパワー・コンテナの研究および開発を検討し、コンテナの活用シナリオに関連するコンテナ周辺機器分野に進出する。当社は、技術面で優位性があり、稼働率が高く、採算性の高い世界的なコンテナ製造会社になることを目指し、業界の健全な業務環境を向上させ、維持している。

3) サプライチェーン金融サービス

当社は、海運サプライチェーン金融エコシステムに注力し、産業と金融の統合および資本運用を強化し、中小企業向けのリスク管理データモデルの構築を加速させ、国際的な商業ファクタリング事業の市場シェアを拡大する機会を獲得し、国内で最も専門的な輸送保険のプラットフォームを確立するためのリソースを統合し、統合サービス（リース、ファクタリング、少額ローン、保険、産業基金を含む。）の利点を効果的に活用し、海運物流業界の顧客に焦点を当て、業界の硬直性の改善、交渉力の向上および、貨物資源の価値を向上させるため、物流、ファイナンスおよびリスク管理をカバーする「ワンストップ型」サプライチェーン金融サービスを提供する。当社は、ブロックチェーン技術に基づく「ワンストップ」型のサプライチェーン金融サービスのプラットフォームを開発および改善するためにコンテナ金融技術を積極的に研究し、技術を通じて金融の地位向上を達成し、当社の上流および下流産業チェーンに沿って金融および技術のクローズド・ループを形成する。物流および輸送からの貨物輸送情報に基づいて、リスク管理および顧客拡大能力を向上させ、サプライチェーン管理を強化し、中核企業の資本回転率を促進するために、相乗的なマーケティングと相互チャネリングを研究する。

4) 投資管理

当社は、主要事業である海運物流に関連し、戦略的価値および財務収益を同等に重視し、投資政策を通じて産業と金融の統合を目指し、投資領域に継続的に焦点を当て、投資ポートフォリオを向上させ、資産運用を強化し、徐々に非中核的な金融投資から戦略的に撤退し、ポートフォリオの変動によるリスクを軽減し、投資利益を増やし、海運事業サイクルを円滑に乗り切る。当社は、業界のアップグレードを促進するため、投資における焦点を維持し、資本を最大限に活用し、海運、港湾および物流業界のアプリケーション・シナリオを軸にして質の高い資産、知的財産および資源を呼び込み、統合し、海運物流業界のデジタル化、合理的かつカーボンニュートラルな開発にかかる情報チャネルおよびキャピタル・チャネルサービスを提供する。

グループの財務の概観

グループは当期中に12,919,177,000人民元の収益を計上した。これは前年同期の4,282,415,000人民元の収益（修正再表示後）から201.7%の増加であった。継続事業からの税引前利益は2,900,064,000人民元で、前年同期の476,092,000人民元の利益（修正再表示後）から509.1%増加した。親会社の所有者に帰属する純利益は2,420,306,000人民元で、前年同期の855,018,000人民元の利益から183.1%増加した。

セグメント別の業績分析は以下の通りである。

単位：千人民元

収益

原価

	2021年 6月30日 終了半期	2020年 6月30日 終了半期 (修正再 表示後)	増減 (%)	2021年 6月30日 終了半期	2020年 6月30日 終了半期 (修正再 表示後)	増減 (%)
セグメント						
船舶および関連産 業リース事業	2,752,687	2,151,648	27.9%	1,543,201	1,375,951	12.2%
コンテナ製造業	10,706,056	2,426,441	341.2%	9,034,250	2,192,318	312.1%
投資およびサービ ス事業	100,429	101,861	(1.4%)	24,196	24,666	(1.9%)
その他事業	-	-	-	-	4,413	(100.0%)
相殺金額	(639,995)	(397,535)	61.0%	(532,284)	(377,737)	40.9%
合計	12,919,177	4,282,415	201.7%	10,069,363	3,219,611	212.8%

1. 船舶関連産業リースの分析

1) 営業収益

グループは、2021年6月30日終了半期において、リース事業の収益は2,752,687,000人民元で、前年同期の2,151,648,000人民元の収益（修正再表示後）から27.9%増加した。当該収益はグループ全体の収益の21.3%に相当した。この増加は主に、当期中の当社の船舶および産業関連のリース事業の規模拡大によるものであった。

船舶リース事業からの収益は964,297,000人民元で、前年同期の344,195,000人民元の収益（修正再表示後）から180.2%増加した。船舶のオペレーティング・リースからの収益は243,558,000人民元で、船舶のファイナンス・リースおよびその他船舶のファイナンス・リースからの収益は約720,739,000人民元であった。2021年6月30日現在、グループはファイナンス・リースを通じて、95隻の船舶をリースした(2020年12月31日時点：84隻（ファイナンス・リースによるもの）)。

コンテナのリース、管理および売却による収益は1,788,390,000人民元で、前年同期の1,807,453,000人民元の収益（修正再表示後）から1.1%減少した。この減少は主に、当期中の世界的なコンテナ需要の力強い回復を受けてフローレンス・インターナショナルが計上したコンテナ・リース事業からの収益の急増、中古コンテナ事業からの売上収益の減少により、コンテナ・リース事業全体により生み出される収益の安定につながったことによるものであった。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には、主に自社所有船舶の減価償却費および維持費、自社所有コンテナの減価償却費、人件費、リース期間の満期が到来して返却されたコンテナの売却に係る正味帳簿価額および借受船舶および借受コンテナの資金調達コストが含まれている。2021年6月30日終了半期におけるリース事業の営業費用は1,543,201,000人民元で、前年同期の1,375,951,000人民元の費用（修正再表示後）から12.2%増加した。船舶リースの費用は前年同期の費用（修正再表示後）から213.7%増加したが、これは主に、当期中にオリエンタル・フリートのバルク船および特殊船が完成し、運用コストが増加したことによるものであった。コンテナ・リース費用は前年同期の費用（修正再表示後）から14.7%減少したが、これは主に、フローレンス・インターナショナルの売却可能な使用済みコンテナの減少に伴って、中古コンテナの売上原価が減少したことによるものであった。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

2021年6月30日終了半期において、グループのコンテナ製造事業による営業収益は10,706,056,000人民元で、前年同期の2,426,411,000人民元の収益（修正再表示後）から341.2%増加した。これは主に、欧州および米国の主要港でのコンテナ回転率がCOVID-19のパンデミック渦において減少したことが、世界的に利用可能なコンテナの構造的および地域的な不足につながったことに起因した一方で、中国でのパンデミックの急速な封じ込めによる完全な産業チェーン、サプライチェーンおよび回復した生産能力が中国の輸出の大幅な伸び、コンテナ市場での需要の増加ならびにコンテナ価格指数および世界的な新しいコンテナの積載量の大幅な増加に貢献したことによるものであった。当半期中のグループのコンテナ売上高は619,907TEUで、前年同期の187,636TEUから230.4%増加した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費である。2021年6月30日終了半期の営業費用は9,034,250,000人民元で、前年同期の2,192,318,000人民元の費用（修正再表示後）から312.1%増加した。かかる増加は、主にコンテナ製造市場のブームの高まり、コンテナ販売量の増加および当期中の原材料価格の上昇によるものであり、これらの複合効果により、原材料費および人件費が増加した。

3. 投資およびサービス事業の分析

1) 営業収益

2021年6月30日終了半期において、グループの金融サービス事業による収益は100,429,000人民元で、前年同期の101,861,000人民元の収益（修正再表示後）から1.4%減少し、引き続き安定していた。

2) 営業費用

2021年6月30日終了半期において、営業費用は24,196,000人民元で、前年同期の24,666,000人民元の費用（修正再表示後）から1.9%減少した。

3) 正味投資収益

2021年6月30日終了半期において、グループの投資事業による正味収益は、1,400,815,000人民元で、前年同期の855,892,000人民元の収益（修正再表示後）と比べて63.7%増加した。この収益の増加は、主にグループが投資した関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益の増加ならびに非上場企業においてグループが保有する持分の価値の増加によるものであった。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入金

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・インフローおよび短期銀行借入によるものである。グループの資金使途は主に、営業費用、借入金の返済、コンテナの調達およびグループのファイナンス・リース事業への投入である。当半期におけるグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは3,902,747,000人民元であった。また、2021年6月30日現在、グループの現金および現金同等物は10,728,528,000人民元であった。

2021年6月30日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は79,072,813,000人民元(35,662,236,000人民元の1年以内期限到来分を含む。)であった。グループの長期銀行借入およびその他借入は主に、船舶およびコンテナの調達、株式取得ならびに流動性の補充のために使用される。

2021年6月30日現在、グループの人民元建ての未払社債は7,300,000,000人民元で、これは金融リース資産の購入、借入金の返済および流動性の補充に使用された。

グループの人民元建ての固定利付の借入は17,976,071,000人民元、米ドル建ての固定利付の借入は1,228,762,000米ドル(約7,937,928,000人民元相当)、人民元建ての変動利付の借入は1,266,612,000人民元および米ドル建ての変動利付の借入は8,032,724,000米ドル(約51,892,202,000人民元相当)であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金同等物は主として人民元および米ドルで決済される。

グループは、通常の運転資本および資本支出のための資金需要は社内のキャッシュ・フローまたは外部資金で手当てすることができると予想している。取締役はグループのキャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切なバランスを保ち、常に、実効性のある資本構造を維持するよう心がけている。

正味流動負債

2021年6月30日現在、グループの正味流動負債は24,040,336,000人民元であった。流動資産には、主に、1,111,658,000人民元の棚卸資産、3,536,447,000人民元の売掛金および受取手形、1,626,198,000人民元の前払金およびその他債権、3,801,588,000人民元的一年以内回収予定のファイナンス・リース債権ならびに10,728,528,000人民元の現金および現金同等物ならびに115,831,000人民元の制限付預金が含まれている。流動負債には主に、4,604,766,000人民元の買掛金、2,387,016,000人民元その他債務および未払金、211,150,000人民元の契約債務、327,337,000人民元の未払税金、20,566,617,000人民元の短期銀行借入金、15,095,619,000人民元的一年以内返済予定の長期借入金、3,500,000,000人民元の社債および45,112,000人民元的一年以内返済予定のリース負債が含まれている。

キャッシュ・フロー

2021年6月30日終了半期において、営業活動によるグループの正味キャッシュ・インフローは3,902,747,000人民元で、主に人民元建ておよび米ドル建てとなっており、前年同期の営業活動による正味キャッシュ・インフローの3,581,547,000人民元から321,200,000人民元増加した。当期中におけるグループの財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に銀行およびその他借入金によるもので、かかる資金は主に、短期運用、船舶およびコンテナの購入ならびに建造に使用された。2021年6月末現在の現金および現金同等物残高は、当期首と比べると1,318,273,000人民元減少した。これは主に、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローが財務活動および営業活動による正味キャッシュ・インフローを超過していたためである。

下表は、2021年6月30日および2020年6月30日に終了した6ヵ月間におけるグループのキャッシュ・フローに関する情報をそれぞれ示している。

	単位：人民元
2021年6月30日 終了半期	2020年6月30日 終了半期

営業活動からもたらされた正味現金	3,902,747,000	3,581,547,000
投資活動に使用された正味現金	(10,218,253,000)	(3,537,561,000)
財務活動からもたらされた正味現金	5,037,951,000	1,923,201,000
現金に対する為替変動の影響	(40,718,000)	56,158,000

営業活動からもたらされた正味現金

2021年6月30日終了半期において、営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは3,902,747,000人民元で、前年同期の3,581,547,000人民元の営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローから321,200,000人民元増加した。グループの営業活動からもたらされた正味キャッシュの増加は、主に通常の営業活動によるものであった。

投資活動に使用された正味現金

2021年6月30日終了半期において、投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは10,218,253,000人民元で、前年同期の3,537,561,000人民元の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローから6,680,692,000人民元増加した。グループの投資活動に使用された正味現金の増加は、主に2021年6月30日終了半期におけるグループのファイナンス・リース事業の投資の規模の拡大、コンテナ、機械設備、船舶の購入ならびにのその他の支出によるものであった。

財務活動からもたらされた正味現金

2021年6月30日終了半期において、財務活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは5,037,951,000人民元で、前年同期の1,923,201,000人民元の財務活動からもたらされた正味キャッシュ・フローから3,114,750,000人民元増加した。2021年6月30日終了半期において、グループの銀行およびその他借入金37,886,865,000人民元で、銀行およびその他借入金の返済額は28,994,120,000人民元で、債券の新規発行による手取金は3,780,000,000人民元であった。

売掛金および受取手形の平均回転期間

2021年6月30日現在、グループの売掛金および受取手形の純額は3,536,447,000人民元で、前年同期から1,090,683,000人民元の増加であった。そのうち、受取手形は387,460,000人民元減少し、売掛金は1,478,143,000人民元増加した。これは主に、コンテナ製造部門の売上総利益の著しい増加によるものであった。

ギアリング・レシオ

2021年6月30日現在、当社の正味ギアリング・レシオ（すなわち、正味債務が株主持分に占める割合）は291%で、2020年12月31日現在の402%を下回った。正味ギアリング・レシオの減少は主に、当期末現在の株主資本の増加および負債の減少が純負債比率の減少につながったことによるものであった。

為替リスク

グループの船舶関連リース事業およびコンテナ製造業の収益および費用は、米ドルで決済されるか、米ドル建てとなっている。その結果、人民元の為替変動による正味営業収益に対する影響はある一定程度まで、相互に相殺することができる。2021年6月30日終了半期において、グループは131,722,000人民元の為替差損を計上した。これは主に、当半期中における米ドルの為替レートの変動と59,213,000人民元の親会社の株主に帰属する持分に計上された為替換算差額の増加によるものであった。グループは引き続き人民元と諸外国の主要な国際決済通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動に起因する損失を削減するとともに、グループの為替リスクを軽減するため必要に応じて適切な処置を講ずる考えである。

資本支出

2021年6月30日終了半期について、コンテナ、機械および機器の取得に対するグループの支出ならびにその他支出は、8,234,024,000人民元であり、ファイナンス・リース資産の取得に対する支出は14,647,870,000人民元であった。

資本コミットメント

2021年6月30日現在、グループは、契約済みであるが未提供の固定資産に対する資本コミットメントとして2,836,692,000人民元を有していた。株式投資コミットメントは425,779,000人民元であった。

担保

2021年6月30日現在、グループの正味帳簿価額約17,529,315,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ(2020年12月31日現在:25,232,185,000人民元)、18,594,805,000人民元のファイナンス・リース債権(2020年12月31日:24,367,438,000人民元)および18,255,000人民元の制限付預金(2020年12月31日:279,603,000人民元)は、銀行借入金の供与および社債の発行のために担保に差し入れられた。

子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーの重要な買収と処分

2020年12月10日に開催された第6期第29回取締役会会議および2020年12月28日に開催された2020年第6回臨時株主総会において、コスコ・SHIPPING・リーシング・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・SHIPPING・リーシング」という。）の35.22%の持分の譲渡に関する決議が検討され、承認された。これに従い、当社は、コスコ・SHIPPING・リーシングが保有する35.22%の持分を秘密保持契約により1.8十億人民元の対価で、Chengtong Mixed Reform Equity Investment Fund Management Co.,Ltd.（誠通混改股権投資基金管理有限公司）に譲渡することを提案した。

2021年6月30日現在、当社は、前述の株式譲渡について1.8十億人民元の対価を全額受領した。コスコ・SHIPPING・リーシングは定款の変更を完了し、取締役会を再編し、両当事者は取引の終了を確認した。これにより、当社は、2021年6月30日に、コスコ・SHIPPING・リーシングの35.22%の持分の譲渡の認識を中止した。

2020年12月10日に開催された第6期第29回取締役会および2020年12月28日に開催された2020年第6回臨時株主総会において、株式上場およびコスコ・SHIPPING・リーシングに対する増資による戦略的投資家の勧誘に関する決議が検討され、承認された。適格投資家の1つであるチャイナ・インシュアランス・インベストメント・カンパニー・リミテッド（中保投資有限責任公司）（以下「チャイナ・インシュアランス・インベストメント」という。）は、公募により勧誘された。第6期第35回取締役会での検討および承認後、当事者は増資契約および補足契約を締結した。これに基づき、チャイナ・インシュアランス・インベストメントは

三十億人民元を拠出し、2,054,977,136.03人民元のコスコ・SHIPPING・リーシングの登録資本金の増資を引き受ける。2021年6月30日の現在、チャイナ・インシュアランス・インベストメントは増資のために十億人民元を払い込み、残りの二十億人民元は、契約に従い2年以内に段階的に拠出される。コスコ・SHIPPING・リーシングは定款を変更し、チャイナ・インシュアランス・インベストメントはコスコ・SHIPPING・リーシングの取締役会メンバーに2名の取締役を指名した。

当社は現在、コスコ・SHIPPING・リーシングの株主総会で54.17%の議決権を保有している。増資契約に基づき、チャイナ・インシュアランス・インベストメントの支払能力を評価した結果、当社は、チャイナ・インシュアランス・インベストメントがいつでも残りの残高を拠出できると考えており、コスコ・SHIPPING・リーシングの株主総会での当社の議決権を50%未満まで希薄化する可能性がある。コスコ・SHIPPING・リーシングの取締役会における当社の議決権が42.86%に減少したため、当社はコスコ・SHIPPING・リーシングを連結の範囲に含めることを中止した。

詳細については、2020年12月10日付の当社の発表および関連する海外の規制当局による発表を参照されたい。

後発事象

2021年 6 月30日以降、グループに関する重要な後発事象は存在しなかった。

偶発債務

2021年 6 月30日現在、グループに関する重要な偶発債務はなかった。

2 【事業等のリスク】

当期中、当該記載の内容に重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

特になし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

2 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】（2021年6月30日現在）****(1) 【株式の総数等】****【株式の総数】**

授権株式数 ⁽¹⁾	発行済株式数	未発行株式数 ⁽¹⁾
11,608,125,000	11,608,125,000株 ⁽²⁾	11,608,125,000

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および額面・無額 面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面1.00人民元	普通株式	11,608,125,000株 [*]	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所	A株式およびH株式 の内容については、本書「第一 部 企業情報」の 「定義」を参照の こと

*内訳：

A株式 7,932,125,000株

H株式 3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2021年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2021年6月30日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2021年6月30日		3,676,000,000		3,676,000,000	

2021年6月30日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(4) 【大株主の状況】(2021年6月30日現在の登録株主)

(A株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー ステート・ディベロップ メント・アンド・インベ ストメント・コープ・リ ミテッド	中華人民共和国上海市ビンジアン・アベ ニュー5299号 中華人民共和国北京市西城区阜成門北大 街6-6 インターナショナル・インベ ストメント・プラザ	4,410,624,386 122,331,807	38.00 1.05

(H株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HKSCC ノミニーズ・リミ テッド	香港デ・ボックス・ロード・セントラル 199、ビクウッド・プラザ7階	3,657,131,375	31.50

* 上記以外には、2021年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【役員の状況】

奚治月氏およびグレアム・ジャック氏は、2021年6月29日付で独立非業務執行取締役を辞任し、邵瑞慶氏が同日付で独立非業務執行取締役に任命された。

第6 【経理の状況】

- (1) 本書記載の2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の非監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された当社の2021年度中間財務情報から抜粋されたものである。
- 当社が非監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- (2) 本書記載の非監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。
- (3) 本書記載の非監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (4) 当社の原文の非監査中間財務情報は、人民元で表示されている。以下の中間財務情報で表示された円金額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第77条の規定に従って、2021年9月1日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝17.01円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

1【中間財務書類】

中間要約連結損益計算書

2021年6月30日終了半期

		6月30日終了半期			
	注記	2021年		2020年	
		千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査) (修正再表示 後)	百万円
継続事業					
収益	4	12,919,177	219,755	4,282,415	72,844
売上原価		(10,069,363)	(171,280)	(3,219,611)	(54,766)
売上総利益		2,849,814	48,475	1,062,804	18,078
その他の収益	5	33,658	573	113,650	1,933
その他の利益/(損失)(純額)	6	145,675	2,478	(117,194)	(1,993)
販売一般管理費		(383,896)	(6,530)	(299,516)	(5,095)
予想信用損失		(72,828)	(1,239)	(46,263)	(787)
金融費用		(821,729)	(13,978)	(1,260,892)	(21,448)
持分利益:					
関連会社		1,144,849	19,474	1,023,173	17,404
ジョイント・ベンチャー		4,521	77	330	6
継続事業からの税引前利益		2,900,064	49,330	476,092	8,098
法人税費用	7	(495,914)	(8,435)	(47,102)	(801)
継続事業からの当期利益		2,404,150	40,895	428,990	7,297
非継続事業					
非継続事業からの当期利益		16,156	275	426,028	7,247
当期利益		2,420,306	41,169	855,018	14,544
親会社の株主に帰属するもの		2,420,306	41,169	855,018	14,544
親会社の普通株主に帰属する1株当り利益	8				
(1株当たり人民元で表示)					
基本的					
- 当期利益		0.1980	3.37円	0.0599	1.02円
- 継続事業からの当期利益		0.1966	3.34円	0.0229	0.39円
希薄化後					
- 当期利益		0.1979	3.37円	0.0599	1.02円
- 継続事業からの当期利益		0.1965	3.34円	0.0229	0.39円

中間要約連結包括利益計算書

2021年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2021年		2020年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
当期利益	2,420,306	41,169	855,018	14,544
その他の包括利益				
その後の期に損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) :				
関連会社 :				
その他包括利益に対する持分	51,632	878	2,496	42
利益または損失に振り替え	(52)	(1)	-	-
	51,580	877	2,496	42
ジョイント・ベンチャーのその他包括利益に 対する持分	(102)	(2)	(21)	(0)
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	21,756	370	(18,614)	(317)
在外事業の為替換算差額	59,213	1,007	(163,980)	(2,789)
その後の期に損益に振り替えられる可能性のある 正味その他の包括利益 / (損失)	132,447	2,253	(180,119)	(3,064)
その後の期に損益に振り替えられないその他の 包括損失 :				
関連会社のその他の包括損失に対する持分	(2,855)	(49)	(39,688)	(675)
その後の期に損益に振り替えられない正味その他 の包括損失	(2,855)	(49)	(39,688)	(675)
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後)	129,592	2,204	(219,807)	(3,739)
当期包括利益合計	2,549,898	43,374	635,211	10,805
親会社の株主に帰属するもの	2,549,898	43,374	635,211	10,805

中間要約連結財政状態計算書

2021年6月30日現在

		2021年 6 月30日		2020年12月31日	
	注記	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
非流動資産					
有形固定資産		36,027,085	612,821	55,324,708	941,073
投資不動産		96,884	1,648	98,144	1,669
使用権資産		187,994	3,198	222,407	3,783
無形資産		13,427	228	39,256	668
ジョイント・ベンチャー投資		246,671	4,196	180,727	3,074
関連会社投資		25,144,234	427,703	20,841,847	354,520
損益を通じた公正価値による金融資産		3,681,831	62,628	3,932,754	66,896
ファイナンス・リース債権		31,898,783	542,598	27,568,809	468,945
ファクタリング債権		492,902	8,384	365,032	6,209
繰延税金資産		26,600	452	284,670	4,842
その他長期前払金		110,298	1,876	45,984	782
非流動資産合計		97,926,709	1,665,733	108,904,338	1,852,463
流動資産					
棚卸資産		1,111,658	18,909	962,410	16,371
売掛金および受取手形	10	3,536,447	60,155	2,445,764	41,602
前払金およびその他受取債権		1,626,198	27,662	1,054,541	17,938
損益を通じた公正価値による金融資産		226,072	3,845	654,224	11,128
ファイナンス・リース債権		3,801,588	64,665	18,296,935	311,231
ファクタリング債権		1,540,980	26,212	1,083,635	18,433
デリバティブ金融商品		15,807	269	-	-
担保預金		115,831	1,970	590,146	10,038
現金および現金同等物		10,728,528	182,492	12,046,801	204,916
流動資産合計		22,703,109	386,180	37,134,456	631,657
資産合計		120,629,818	2,051,913	146,038,794	2,484,120

注記	2021年 6 月30日		2020年12月31日	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み)	百万円
流動負債				
買掛金	4,604,766	78,327	3,100,895	52,746
その他の未払費用および未払金	2,387,016	40,603	4,771,247	81,159
契約負債	211,150	3,592	162,354	2,762
デリバティブ金融商品	5,828	99	8,654	147
銀行借入およびその他借入	35,662,236	606,615	47,252,731	803,769
社債	3,500,000	59,535	9,272,114	157,719
リース負債	45,112	767	100,998	1,718
未払税金	327,337	5,568	198,482	3,376
流動負債合計	46,743,445	795,106	64,867,475	1,103,396
正味流動負債	(24,040,336)	(408,926)	(27,733,019)	(471,739)
流動負債控除後資産合計	73,886,373	1,256,807	81,171,319	1,380,724
非流動負債				
銀行借入およびその他借入	43,410,577	738,414	45,527,948	774,430
社債	3,800,000	64,638	8,287,546	140,971
リース負債	42,181	717	53,858	916
デリバティブ金融商品	9,162	156	12,285	209
繰延税金負債	139,361	2,371	104,888	1,784
政府補助金	9,158	156	9,934	169
その他の長期未払金	471,161	8,014	2,804,852	47,711
非流動負債合計	47,881,600	814,466	56,801,311	966,190
純資産	26,004,773	442,341	24,370,008	414,534
資本				
資本金	11,608,125	197,454	11,608,125	197,454
自己株式	(233,428)	(3,971)	(233,428)	(3,971)
特別積立金	525	9	1,360	23
その他の準備金	(2,719,028)	(46,251)	(2,722,662)	(46,312)
その他持分金融商品	6,000,000	102,060	6,000,000	102,060
留保利益	13,708,722	233,185	12,206,348	207,630
その他の包括損失	(2,360,143)	(40,146)	(2,489,735)	(42,350)
資本合計	26,004,773	442,341	24,370,008	414,534

[次へ](#)

中間要約連結持分変動計算書

2021年6月30日終了半期

注記	資本金	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・ オプション 準備金(a)	その他の資本 準備金(a)	持分法による その他の包括 利益に対する 持分(b)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金(b)	為替変動 準備金(b)	別途積立金	利益準備金 (a)(c)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在(監査済)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	5,528	(21,345,416)	135,982	(22,660)	(2,603,057)	1,360	1,607,282	12,206,348	24,370,008
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,420,306	2,420,306
当期その他包括利益:													
関連会社のその他包括損失に 対する持分	-	-	-	-	-	-	48,725	-	-	-	-	-	48,725
ジョイント・ベンチャーのそ の他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(102)	-	-	-	-	-	(102)
ヘッジ手段の公正価値変動の 有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	21,756	-	-	-	-	21,756
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	59,213	-	-	-	59,213
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	48,623	21,756	59,213	-	-	2,420,306	2,549,898
持分決済型のストック・オブ ション ¹⁶	-	-	-	-	4,236	-	-	-	-	-	-	-	4,236
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	(97)	-	-	-	-	-	-	(97)
処分後損益に振り替えられる持 分法によるその他の資本準備金 に対する持分	-	-	-	-	-	(505)	-	-	-	-	-	-	(505)
宣言された配当金 ¹¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(645,596)	(645,596)
その他持分金融商品の保有者に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,171)	(273,171)
留保利益からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,549	-	(5,549)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,384)	-	6,384	-
2021年6月30日現在(非監査)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	9,764	(21,346,018)	184,605	(904)	(2,543,844)	525	1,607,282	13,708,722	26,004,773

注記	資本金	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の持分 金融商品	ストック・ オプション 準備金(a)	その他の資本 準備金(a)	持分法による その他の包括 利益に対する 持分(b)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金(b)	為替変動 準備金(b)	別途積立金	利益準備金 (a)(c)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在(監査済)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	-	(20,894,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,545,882	10,976,614	24,207,718
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	855,018	855,018
当期その他包括利益:													
関連会社のその他包括損失に 対する持分	-	-	-	-	-	-	(37,192)	-	-	-	-	-	(37,192)
ジョイント・ベンチャーのそ の他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(21)	-	-	-	-	-	(21)
ヘッジ手段の公正価値変動の 有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	(18,614)	-	-	-	-	(18,614)
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	(163,980)	-	-	-	(163,980)
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	(37,213)	(18,614)	(163,980)	-	-	855,018	635,211
持分決済型のストック・オブ ション ¹⁶	-	-	-	-	2,101	-	-	-	-	-	-	-	2,101
持分法によるその他の資本準備 金に対する持分	-	-	-	-	-	(4,943)	-	-	-	-	-	-	(4,943)
宣言された配当金 ¹¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(518,782)	(518,782)
その他持分金融商品の保有者に 対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(312,382)	(312,382)
留保利益からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,441	28,690	(43,131)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,739)	-	12,739	-
2020年6月30日現在(非監査)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	2,101	(20,898,956)	454,524	(29,523)	(3,451,820)	3,308	1,574,572	10,970,076	24,008,923

(a) かかる勘定科目は、中間要約連結財政状態計算書における2,719,028,000人民元(2020年12月31日: 2,722,662,000人民元)の連結された負のその他準備金で構成されている。

(b) かかる勘定科目は、中間要約連結財政状態計算書における2,360,143,000人民元(2020年12月31日: 2,489,735,000人民元)の連結されたその他の包括損失で構成されている。

- (c) 中国の規制およびグループの会社定款に従い、中国で登録されているグループ会社は、毎年の純利益の分配前に関連する中国の会計基準に基づき算定された前年度の損失を相殺後の当期法定純利益の10%を法定利益準備金に積み立てなければならない。かかる準備金の残高が中国の各会社の株式資本の50%に達した場合、それ以上の積み立ては任意である。法定利益準備金は、過年度の損失を補填するかまたは無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2021年		2020年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	4,253,743	72,356	3,725,599	63,372
法人税支払額	(350,996)	(5,970)	(144,052)	(2,450)
営業活動から生み出された正味キャッシュ	3,902,747	66,386	3,581,547	60,922
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息受取額	36,987	629	73,885	1,257
関連会社からの受取配当	85,454	1,454	271,995	4,627
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	-	-	3,363	57
有形固定資産の購入	(8,224,077)	(139,892)	(1,547,566)	(26,324)
有形固定資産の売却による手取金	30,917	526	70,635	1,202
無形資産の購入	(9,947)	(169)	(1,694)	(29)
ジョイント・ベンチャーへの投資の売却による手取金	-	-	10,206	174
関連会社への投資の売却による手取金	18,585	316	-	-
関連会社の資本の増加	-	-	(754,904)	(12,841)
ジョイント・ベンチャーの資本の増加	(61,525)	(1,047)	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産の購入	(207,000)	(3,521)	(500,000)	(8,505)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	1,114,284	18,954	560,604	9,536
子会社の売却による手取金 (注記17)	1,052,930	17,910	-	-
ファイナンス・リース債権の増加	(3,653,151)	(62,140)	(2,045,356)	(34,792)
ファクタリング債権の増加/(減少)	(597,140)	(10,157)	196,093	3,336
担保預金の減少	39,204	667	20,397	347
その他長期未払金の増加	156,226	2,657	104,781	1,782
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(10,218,253)	(173,812)	(3,537,561)	(60,174)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2021年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2021年		2020年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社による優先株式の発行による手取金	1,000,000	17,010	-	-
新規銀行借入およびその他借入金	37,886,865	644,456	24,543,267	417,481
銀行借入およびその他の借入金の返済	(28,994,120)	(493,190)	(26,980,151)	(458,932)
新規社債	3,780,000	64,298	10,616,000	180,578
社債の償還	(6,618,024)	(112,573)	(3,399,618)	(57,828)
リース負債の元本部分の返済	(46,682)	(794)	(242,276)	(4,121)
利息支払額	(1,514,589)	(25,763)	(2,027,390)	(34,486)
その他持分金融商品に係る配当金支払額	(226,371)	(3,851)	(255,843)	(4,352)
担保預金増加	(229,128)	(3,897)	(330,788)	(5,627)
財務活動から生み出された正味キャッシュ・フロー	5,037,951	85,696	1,923,201	32,714
現金および現金同等物の（純減）／純増	(1,277,555)	(21,731)	1,967,187	33,462
期首現在の現金および現金同等物	12,046,801	204,916	9,635,096	163,893
為替レートの変動による影響（純額）	(40,718)	(693)	56,158	955
期末現在の現金および現金同等物	10,728,528	182,492	11,658,441	198,310

中間要約連結財務書類に対する注記

2021年6月30日

1. 会社情報

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A - 5 3 8 室（Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

2021年6月30日終了半期中、グループの主たる事業活動は以下のとおりである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売
- (c) 金融および保険仲介業務の提供
- (d) 株式投資、および

取締役の意見では、当社の直属の持株会社および最終の持株会社はそれぞれ、中国で設立されたチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッドである。

2.1 作成の基準

2021年6月30日終了半期の本中間要約連結財務情報は、HKAS第34号「*中間財務報告*」に従って作成されている。本中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要なすべての情報および開示が含まれていないため、2020年12月31日に終了した年度のグループの年次連結財務諸表と併せて読む必要がある。

継続企業

グループには、2021年6月30日現在、24,040,336,000人民元の正味流動負債が存在する。取締役は、2021年6月30日現在、未使用の銀行融資枠および未使用の社債発行枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、中間要約連結財務情報を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

2.2 会計方針の変更および開示

中間要約連結財務情報の作成に使用された会計方針は、グループの2020年12月31日に終了した事業年度にかかる年次連結財務書類の作成に使用されたものと一致する。ただし、当期の財務情報に初度適用された以下の香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）の改訂を除く。

HKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号 金利指標改革-フェーズ2

号、HKFRS第4号およびHKFRS第16号

HKFRS第16号改訂

2021年6月30日以降のCovid-19に関連した賃料減免

複数の改訂が2021年に初度適用されたが、グループの中間要約連結財務書類に影響を及ぼしていない。

[前へ](#) [次へ](#)

３．事業セグメント情報

下表は、2021年６月30日および2020年６月30日終了半期におけるグループの事業セグメントの収益および利益の情報をそれぞれ表したものである。

	2021年6月30日終了半期					2020年6月30日終了半期				
	船舶傭船および 関連産業リース 千人民元 (非監査)	コンテナ製造 千人民元 (非監査)	投資および サービス 千人民元 (非監査)	その他 千人民元 (非監査)	合計 千人民元 (非監査)	船舶傭船および 関連産業リース 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	コンテナ製造 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	投資および サービス 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	その他 千人民元 (非監査) (修正再表示後)	合計 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
セグメント収益:										
コンテナの売上高	-	10,070,986	-	-	10,070,986	-	2,033,181	-	-	2,033,181
船舶関連サービスの提供	-	-	24,122	-	24,122	-	-	24,424	-	24,424
外部顧客との契約による収益合計	-	10,070,986	24,122	-	10,095,108	-	2,033,181	24,424	-	2,057,605
外部顧客に対するその他収益	2,752,687	-	71,382	-	2,824,069	2,151,648	-	73,162	-	2,224,810
外部顧客からの収益の合計	2,752,687	10,070,986	95,504	-	12,919,177	2,151,648	2,033,181	97,586	-	4,282,415
顧客との契約によるセグメント間収益	-	635,070	4,925	-	639,995	-	393,260	4,275	-	397,535
収益合計	2,752,687	10,706,056	100,429	-	13,559,172	2,151,648	2,426,441	101,861	-	4,679,950
セグメント業績	565,819	1,445,967	1,170,788	-	3,182,574	256,571	157,896	442,564	(5,574)	851,457
セグメント間収益の相殺消去					(107,631)					(19,740)
未配賦一般管理費					(47,087)					(54,000)
未配賦金融費用					(127,792)					(301,625)
継続事業からの 税引前利益					2,900,064					476,092

[前へ](#) [次へ](#)

4. 収益

6月30日終了半期

2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
------------------------	------------------------------------

顧客との契約による収益合計	10,095,108	2,057,605
その他の収益	2,824,069	2,224,810
	<u>12,919,177</u>	<u>4,282,415</u>

2021年および2020年6月30日終了半期における顧客との契約によるグループ収益（上記の財の販売およびサービスの提供を含む。）の内訳は以下のとおりである。

6月30日終了半期

2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
------------------------	------------------------------------

財またはサービスの種類

コンテナの売上高	10,070,986	2,033,181
サービスの提供	24,122	24,424
顧客との契約による収益合計	<u>10,095,108</u>	<u>2,057,605</u>

地域別市場

米国	7,773,904	535,402
香港	861,766	307,072
中国本土	687,258	712,707
アジア（香港および中国本土を除く。）	639,166	457,865
ヨーロッパ	89,671	43,780
その他	43,343	779

顧客との契約による収益の合計	<u>10,095,108</u>	<u>2,057,605</u>
----------------	-------------------	------------------

収益認識のタイミング

ある時点で移転した財	10,070,986	2,033,181
ある時点で移転されたサービス	24,122	24,424

顧客との契約による収益合計	<u>10,095,108</u>	<u>2,057,605</u>
---------------	-------------------	------------------

5. その他の収益

	6月30日終了半期	
	2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
受取利息	29,576	70,267
費用項目に関連する政府補助金	3,139	22,333
その他	943	21,050
	<u>33,658</u>	<u>113,650</u>

6. その他の利益 / (損失) (純額)

	6月30日終了半期	
	2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
有形固定資産処分益	3,827	20,266
関連会社への投資処分益	23,236	-
ジョイント・ベンチャーへの投資処分益	-	10,206
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値評価 益 / (評価損)	228,209	(177,817)
正味為替差 (損) / 益 (純額)	(131,722)	34,133
その他	<u>22,125</u>	<u>(3,982)</u>
	<u>145,675</u>	<u>(117,194)</u>

7. 法人税

2008年1月1日付で施行された中華人民共和国の法人税法（「CIT」）に従い、中国本土で設立された当社およびその子会社に適用される法人税率は2021年および2020年の各上半期についていずれも25%であった。

2021年6月30日終了半期に香港で営業していたグループ企業の香港で生じた見積り課税利益に対して16.5%（2020年上半期：16.5%）の税率で香港の法人所得税が計上された。

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資会社から外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は2008年1月1日以後に得られた収益について、中国本土で設立された関連会社の一部によって分配された配当金について、源泉徴収税を納付しなければならない。

グループの主な法人税項目の内訳は以下の通りである。

	6月30日終了半期	
	2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
当期法人税		
- 中華人民共和国	404,608	29,440
- 香港	15,941	4,525
- その他	21,236	6,759
繰延法人税	54,129	6,378
継続事業からの当期税金費用合計	495,914	47,102
非継続事業からの当期税金費用合計	68,127	51,894
	564,041	98,996

8. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する利益を当半期の発行済加重平均株式数で除することにより計算されている。

	6月30日終了半期	
	2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
利益		
基本的1株当たり利益の計算に使用された親会社の普通株主に 帰属する当期純利益		
継続事業によるもの	2,266,898	264,576
非継続事業によるもの	16,156	426,028
	<u>2,283,054</u>	<u>690,604</u>
永久債に係る利息 [*]	<u>137,252</u>	<u>164,414</u>
永久債に係る利息を控除前の親会社の株主に帰属する当期純 利益	<u>2,420,306</u>	<u>855,018</u>
	2,404,150	428,990
	16,156	426,028
	<u>2,420,306</u>	<u>855,018</u>

期中の株式数

	期中の株式数	
	2021年 千株	2020年 千株
株式		
基本的1株当たり利益の計算に使用された期中の発行済加重平 均普通株式数	11,528,498	11,528,498
希薄化効果-加重平均普通株式数：		
株式オプション ^{**}	5,173	-
	<u>11,533,671</u>	<u>11,528,498</u>

当社は、2019年および2018年12月31日に終了した年度に永久債を発行した。当社の配当金の分配および自社株の買戻しにより、永久債の強制的な利払いが発生した。2021年および2020年6月30日終了半期の普通株式基本的1株当たり利益を計算するために、永久債に帰属する137,252,000人民元（2020年6月30日終了半期：164,414,000人民元）が当社の株主に帰属する当期純利益から控除された。

^{**} 2020年6月30日終了半期において、ストックオプションは当期の基本的1株当たり利益に対する希薄化効果を有しておらず、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれなかった。2020年6月30日終了半期の普通株式への希薄化効果はなかった。

9. 配当

6月30日終了半期	
2021年 千人民元 (非監査)	2020年 千人民元 (非監査)

最終配当 - 普通株式 1 株当り0.056人民元 (2020年 : 0.045)

645,596

518,782

当半期中、当社の株主は、総額645,596,000人民元 (2020年6月30日終了半期 : 518,782,000人民元) の2020年の最終配当案を承認した。

10. 売掛金および受取手形

	2021年 6 月30日 千人民元 (非監査)	2020年12月31日 千人民元 (監査済み)
売掛金	3,734,316	2,202,779
受取手形	466	387,926
	3,734,782	2,590,705
減損	(198,335)	(144,941)
	3,536,447	2,445,764

請求書日に基づく報告期間末現在における売掛金 (引当金控除後) の時系列分析は以下の通りである。

	2021年 6 月30日 千人民元 (非監査)	2020年12月31日 千人民元 (監査済み)
3 ヶ月以内	2,992,264	1,615,687
4 ヶ月から 6 ヶ月以内	349,769	316,036
7 ヶ月から12ヶ月以内	13,037	124,612
1 年超	180,911	1,503
	3,535,981	2,057,838

11. 買掛金

請求書日に基づく報告期間末現在における買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2021年 6 月30日 千人民元 (非監査)	2020年12月31日 千人民元 (監査済み)
3 ヲ月以内	3,965,121	2,557,729
4 ヲ月から 6 ヲ月	389,577	374,716
7 ヲ月から12ヶ月	243,530	145,657
1 年超	6,538	22,793
	<u>4,604,766</u>	<u>3,100,895</u>

12. 報告期間後の事象

2021年 6 月30日以降、グループに重要な後発事象は発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

後発事象

特になし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主な相違】

添付の非監査中間財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）第34号に従って作成された当社の2020年および2021年度中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上し、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により規則的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産または資金生成単位）

の売却費用控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない（のれんを除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券および子会社関連会社株式に分類されない有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

（ ） キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は損益に計上される。

（ ） 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計基準においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」というコア原則のもとで、収益を以下の5つのステップに従って認識する。

- ・ ステップ1：契約の識別。
- ・ ステップ2：履行義務の識別。
- ・ ステップ3：取引価格の決定。
- ・ ステップ4：取引価格の各履行義務への配分。
- ・ ステップ5：収益の認識。

日本の会計基準では、収益認識について特に規定はないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、企業会計基準委員会が公表した企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、単一のアプローチを適用して、すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）および少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計基準では、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務を

リース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

2021年						
月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26	17.23
最低（円）	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83	17.07
平均（円）	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近日の為替相場】

1人民元＝16.88円（2021年9月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし。